



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月30日

上場会社名 株式会社神戸製鋼所
 コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 廣士
 問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部 広報担当部長 (氏名) 安田 幸展
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月2日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東 大名

TEL 03-5739-6010

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	434,146	△7.9	△2,798	—	△10,476	—	△32,228	—
24年3月期第1四半期	471,410	3.1	29,034	△37.6	23,967	△37.0	9,837	△50.9

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △19,804百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 16,374百万円 (2.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△10.73	—
24年3月期第1四半期	3.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,185,704	551,173	22.5
24年3月期	2,159,512	571,258	23.9

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 491,733百万円 24年3月期 515,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	1.00	—	0.00	1.00
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 期末配当予想額については未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	890,000	△7.3	△10,000	—	△25,000	—	△45,000	—	△14.99
通期	1,810,000	△2.9	25,000	△58.7	△10,000	—	△45,000	—	△14.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、【添付資料】P. 4 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	3,115,061,100 株	24年3月期	3,115,061,100 株
25年3月期1Q	114,139,409 株	24年3月期	114,135,266 株
25年3月期1Q	3,000,922,420 株	24年3月期1Q	3,000,980,773 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、震災からの復旧・復興に伴う需要の増加や景気刺激策の効果などを背景に、緩やかながら回復基調をたどりました。海外では、欧州における金融不安を背景に、中国での景気拡大、及び米国での景気回復のペースは減速傾向が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材やアルミ圧延品の販売数量は、国内需要が堅調に推移したものの、鋼材海外市況の低迷や円高の影響により輸出環境が悪化したことなどから、前年同期並となりました。油圧ショベルの販売台数は、震災からの復旧・復興に伴い国内需要が増加し、東南アジアにおいても需要は堅調に推移したものの、主力市場である中国における金融引き締めの影響が大きく、前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ372億円減収の4,341億円となり、営業損益は、前年同期に比べ318億円減益の27億円、経常損益は、前年同期に比べ344億円減益の104億円の、それぞれ損失となりました。また、四半期純損益は、これらの影響に加え、投資有価証券評価損を特別損失として計上したことなどから、前年同期に比べ420億円減益の322億円の損失となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

鉄鋼事業部門

鋼材の販売数量は、自動車向けの需要が堅調に推移しましたが、造船向けの需要が低迷したことに加え、海外市況の低迷や円高の影響により輸出環境が悪化したことなどから、前年同期並となりました。また、販売価格は、海外市況の低迷や主原料価格が値下がりした影響などにより、前年同期を下回りました。

鍛鋼品の売上高は、造船向けの需要が低迷したことや、販売価格が下落した影響などにより、前年同期を下回りました。また、チタン製品の売上高は、前年同期を若干上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期並の1,922億円となり、経常損益は、前年同期に比べ223億円減益の189億円の損失となりました。

溶接事業部門

溶接材料の販売数量は、東南アジアや米国における需要は堅調に推移したものの、国内では造船向けの需要が低迷したことなどにより、前年同期並となりました。また、溶接システムの売上高は、前年同期並となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期並の213億円となり、経常利益は、前年同期に比べ8億円減益の5億円となりました。

アルミ・銅事業部門

アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材や自動車向けの需要は堅調に推移したものの、液晶・半導体製造装置関連の需要低迷が継続したことなどから、前年同期並となりました。アルミ鍛造品の売上高については、液晶・半導体製造装置関連の需要低迷が継続したことから、前年同期を下回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅板条は半導体向けの需要が低迷し、銅管も海外需要が低迷したことから、前年同期を下回りました。

以上の状況から、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比9.3%減の719億円となり、経常利益は、在庫評価影響が悪化した影響などもあり、前年同期に比べ35億円減益の17億円となりました。

機械事業部門

自動車業界向けのタイヤ・ゴム機械や、石油精製・石油化学業界向けの圧縮機の需要が堅調に推移したことから、当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同期並の274億円となり、当第1四半期連結累計期間末の受注残高は、1,518億円となりました。

一方、当第1四半期連結累計期間の売上高は、石油精製用高圧反応器の大型案件を売上計上した前年同期と比べると3.4%減の397億円となり、経常利益は、前年同期に比べ8億円減益の24億円となりました。

資源・エンジニアリング事業部門

当第1四半期連結累計期間の受注高は、中東向け還元鉄プラント関連の案件を受注した前年同期と比べると69.4%減の48億円となり、当第1四半期連結累計期間末の受注残高は、675億円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比42.5%減の71億円となりましたが、経常損失は、前年同期に比べ0億円(86百万円)改善し、5億円となりました。

神鋼環境ソリューション

当第1四半期連結累計期間の受注高は、廃棄物処理関連事業においては、大型案件を受注したものの、水処理関連事業においては、需要が減少したことなどから、前年同期と比べると4.9%減の377億円となり、当第1四半期連結累計期間末の受注残高は、668億円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比9.7%増の136億円となりましたが、経常損益は、前年同期に比べ5億円減益の1億円の損失となりました。

コベルコ建機

震災からの復旧・復興に伴い需要が増加した国内や、需要が堅調な東南アジアの販売台数は、前年同期を上回りましたが、主力市場である中国の販売台数は、金融引き締めの影響により、春節明けの需要が旺盛であった前年同期を大幅に下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比18.0%減の801億円となり、経常利益は、前年同期に比べ72億円減益の39億円となりました。

コベルコクレーン

震災からの復旧・復興に伴い国内需要が増加したことに加え、北米、東南アジアを中心とした海外需要についても回復基調に転じたことから、販売台数は、前年同期を上回りました。

一方、販売機種構成の変化により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比19.3%減の95億円となり、経常損失は、前年同期に比べ0億円(23百万円)悪化し、4億円となりました。

その他

神鋼不動産(株)においては、分譲事業において引渡戸数が減少したものの、賃貸事業は堅調に推移しました。(株)コベルコ科研においては、ターゲット事業などにおいて、需要が低迷しました。

以上の状況から、その他の事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比5.3%減の139億円となり、経常利益は、前年同期に比べ1億円減益の10億円となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の世界経済は、欧州における金融不安の深刻化、及び中国をはじめとした新興国経済の減速傾向の長期化などが懸念されることから、先行きへの不透明感が強い状況であると認識しております。また、我が国においては、震災からの復旧・復興に伴う需要は見込まれるものの、円高の定着などを背景に、力強い回復は期待できないものと想定しており、当社グループにとっては、厳しい事業環境が継続するものと予想しております。

このような中、鉄鋼主原料価格、鋼材販売価格など不確定な要素については一定の想定をした結果、当期の業績については、売上高は1兆8,100億円程度、経常損失は100億円程度、当期純損失は450億円程度と見通しております。

次に、セグメント毎の状況は以下のとおり想定しております。

鉄鋼事業部門

鋼材需要については、前半は自動車向けの需要は概ね堅調に推移すると想定されるものの、造船向けの需要の低迷に加え、海外市況の低迷が継続すると見込まれることなどから、鋼材出荷数量は前連結会計年度並と見込んでおります。鋼材販売価格については、原料価格との差であるマージンの改善に向け、需要家の皆様のご理解を得られる様、引き続き交渉に取り組んでまいります。

鋳鍛鋼品の売上高は、造船向けの需要低迷や販売価格の下落を背景に、前連結会計年度を下回る見込みです。また、チタン製品の売上高は、新興国向けのインフラ整備に関わる需要が堅調に推移した前連結会計年度と比べると、下回るものと想定しております。

以上より、当期の売上高は前連結会計年度に比べ減収となる見込みです。

溶接事業部門

国内においては造船向けの需要は減少するものと見込まれ、中国においても需要の減速傾向が継続すると想定されるものの、東南アジアや欧米における堅調な需要に支えられ、溶接材料の販売数量は、前連結会計年度を上回る見込みです。また、溶接システムについても、概ね前年並の需要が見込まれることなどから、当期の売上高は前連結会計年度に比べ増収となる見込みです。

アルミ・銅事業部門

アルミ圧延品や銅圧延品、及びアルミ鋳鍛造品の需要については、いずれも液晶・半導体製造装置関連や半導体向けの需要は低迷するものと想定されますが、飲料用缶材や自動車向けの需要は概ね堅調に推移するとみられることから、販売数量は前連結会計年度を上回る見込みです。一方、販売価格に転嫁される地金価格が下落していることから、当期の売上高は前連結会計年度に比べ減収となる見込みです。

機械事業部門

自動車業界向けのタイヤ・ゴム機械や、石油精製・石油化学業界向けの圧縮機の需要が堅調に推移すると見込まれることから、当期の受注高は前連結会計年度並となる見通しです。

なお、当期の売上高は前連結会計年度に比べ増収となる見込みです。

資源・エンジニアリング事業部門

欧州における金融不安や、新興国の経済成長の減速が懸念されるなど、世界経済の先行きへの不透明感が強い状況下において、海外における製鉄プラント関連の設備投資が遅延傾向にあるものの、当期の受注高は、大型案件の受注がなかった前連結会計年度と比べると、上回る見通しです。

なお、当期の売上高は前連結会計年度に比べ減収となる見込みです。

神鋼環境ソリューション

水処理関連事業に係る国内公共投資、国内民間設備投資が引き続き低調に推移する一方、廃棄物処理関連事業に係る国内公共投資やアジア地域における社会・産業インフラへの投資は堅調に推移すると想定されることなどから、当期の受注高は前連結会計年度を若干上回る見通しです。

なお、当期の売上高は前連結会計年度に比べ増収となる見込みです。

コベルコ建機

主力市場である中国においては、金融引き締めの影響が依然として残ると想定されるものの、国内及び東南アジアにおける需要は引き続き堅調に推移するものと見込まれることから、油圧ショベルの販売台数は、前連結会計年度を若干上回る見込みです。中国においては、先行きへの不透明感は拭えない状況であり、市場動向を注視してまいります。

なお、当期の売上高は前連結会計年度並となる見通しです。

コベルコクレーン

震災からの復旧・復興に伴い国内需要は増加し、海外においても、総じて需要は回復基調が継続すると見込まれることから、当期の売上高は前連結会計年度に比べ増収となる見込みです。

その他

神鋼不動産(株)においては、賃貸事業が堅調に推移すると想定しており、(株)コベルコ科研においては、各事業において概ね前年並で需要が推移すると想定しております。

以上の状況から、その他の事業全体の当期の売上高は、前連結会計年度に比べ増収となる見通しです。

(当期の配当について)

当社は、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮して決定することとしております。これに基づき、当期の中間配当につきましては、見送る方針を決議いたしました。なお、期末配当につきましては、考慮する要素に不透明な部分も多いことから、予想額を未定としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,378	99,801
受取手形及び売掛金	313,074	308,829
商品及び製品	160,972	159,293
仕掛品	127,017	131,140
原材料及び貯蔵品	120,555	121,003
その他	126,826	145,776
貸倒引当金	△430	△375
流動資産合計	943,394	965,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	283,792	288,761
機械装置及び運搬具（純額）	376,518	378,000
土地	205,299	205,383
その他（純額）	39,227	43,026
有形固定資産合計	904,837	915,171
無形固定資産	20,494	20,699
投資その他の資産		
投資有価証券	179,671	174,867
その他	113,791	112,086
貸倒引当金	△2,677	△2,590
投資その他の資産合計	290,785	284,363
固定資産合計	1,216,117	1,220,234
資産合計	2,159,512	2,185,704
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	447,316	432,213
短期借入金	204,719	248,048
1年内償還予定の社債	35,176	45,176
未払法人税等	7,204	3,330
引当金	38,385	28,845
その他	148,769	154,315
流動負債合計	881,571	911,929
固定負債		
社債	172,172	187,084
長期借入金	394,579	391,647
退職給付引当金	52,587	54,162
その他の引当金	2,216	2,215
その他	85,126	87,491
固定負債合計	706,682	722,601
負債合計	1,588,254	1,634,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金	83,125	83,125
利益剰余金	280,582	248,332
自己株式	△51,627	△51,624
株主資本合計	545,393	513,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,020	14,264
繰延ヘッジ損益	△1,013	△767
土地再評価差額金	△4,140	△4,140
為替換算調整勘定	△37,579	△30,767
その他の包括利益累計額合計	△29,713	△21,412
少数株主持分	55,578	59,439
純資産合計	571,258	551,173
負債純資産合計	2,159,512	2,185,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	471,410	434,146
売上原価	402,545	395,079
売上総利益	68,865	39,067
販売費及び一般管理費	39,830	41,865
営業利益又は営業損失(△)	29,034	△2,798
営業外収益		
受取利息	823	1,047
受取配当金	1,541	1,376
業務分担金	1,506	1,383
持分法による投資利益	1,884	1,684
その他	5,641	2,956
営業外収益合計	11,396	8,448
営業外費用		
支払利息	5,049	5,171
出向者等労務費	3,937	3,567
その他	7,476	7,388
営業外費用合計	16,464	16,127
経常利益又は経常損失(△)	23,967	△10,476
特別損失		
投資有価証券評価損	—	14,141
特別損失合計	—	14,141
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	23,967	△24,618
法人税、住民税及び事業税	5,790	3,891
法人税等調整額	2,507	2,046
法人税等合計	8,298	5,937
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	15,669	△30,556
少数株主利益	5,831	1,671
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,837	△32,228

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	15,669	△30,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,203	1,369
繰延ヘッジ損益	△54	46
為替換算調整勘定	3,875	9,360
持分法適用会社に対する持分相当額	87	△25
その他の包括利益合計	704	10,751
四半期包括利益	16,374	△19,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,654	△23,927
少数株主に係る四半期包括利益	6,720	4,122

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。